

平成 28 年度 厚生労働科学研究費補助金
(政策科学総合研究事業 (臨床研究等 ICT 基盤構築研究事業))
分担研究報告書

介護保険における福祉用具貸与サービスの利用に関する分析

研究分担者 松本吉央 国立研究開発法人産業技術総合研究所 研究チーム長
研究協力者 兼村厚範 国立研究開発法人産業技術総合研究所 研究員
研究協力者 麻生英樹 国立研究開発法人産業技術総合研究所 副センター長
研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系ヘルスサービス分野 教授

研究要旨

介護保険における福祉用具貸与サービスの利用状況について、介護レセプトデータをもとに分析を行った。その結果、2006年4月から2014年3月までの8年間に、車いす、特殊寝台関連の利用の割合が89%から72%に減少した一方で、手すりの利用は1.3%から12.6%に、また歩行器は2.6%から6.0%にそれぞれ増加していることが明らかになった。特に要支援1,2の利用者に限定すると、これら自立支援的な品目の利用の割合が約3倍に増えており、介護予防を目的とした福祉用具の利用が増加していることが明らかになった。

A. 研究目的

介護保険制度における在宅での福祉用具貸与サービスの利用状況について、利用者の属性や他のサービス利用との関連性、および介護アウトカム指標との関連性等について明らかにすることを目的とする。

B. 研究方法

2006年4月～2014年3月の全国介護レセプトデータを利用し、福祉用具貸与サービス13品目の利用状況(件数、金額)と要介護度との関係を算出した。

(倫理面への配慮)

匿名化された介護保険レセプトデータのみを利用した。

C. 研究結果

2006年4月は福祉用具貸与サービスのうち費用割合で89%を車いす、特殊寝台、およびその付属品・関連品(褥瘡予防用具、体位

変換器)が占めていたが、その比率は徐々に下がっており2014年3月には72%になっている。一方で、手すりの利用の割合は2006年4月の1.3%から、2014年3月には12.6%まで、また歩行器は2.6%から6.0%にそれぞれ大きく増加している。それ以外の品目については、全体的には利用者数の大きな増減はない。要支援1,2の利用者だけに限定すると、2006年度に比べて2014年度では手すり、歩行器など自立支援的な品目の割合が約3倍に増えている。

また2012年4月から貸与品目に追加された自動排泄処理装置については、利用者数はほとんど増えておらず、2014年の時点でも年間9077件(人・月)の利用にとどまっている。

D. 考察

手すり、および歩行器の利用者数は、この8年間少しずつであるが着実に増えている。これには、介護予防を重視するという施策

が徐々に浸透していることが影響していると考えられる。また、自動排泄処理装置については利用が広がっていないが、その阻害要因については不明であるので、さらに調査する必要がある。

E. 結論

2006年4月から8年間の介護保険制度における福祉用具貸与サービスの利用状況において、手すり、歩行器の利用増加が見られた。また2012年4月から追加された自動排泄処理装置については、ほとんど利用が広がっていないことが明らかになった。今後は、福祉用具貸与と他のサービス利用との関連性、および介護アウトカム指標との関連性等について、より詳細な分析を行う必要がある。

F. 研究発表

1. 論文発表：無
2. 学会発表：無

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得：無
2. 実用新案登録：無
3. その他：無